

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、地震と津波という自然災害に加え、福島第一原子力発電所の事故により、これまでの自然災害とは異なる深刻な影響を社会に与えている。このかつてない災害を乗り越えようと、各地でインフラや産業の復旧は着実に進行している。被災地での最低限の生活を確保し、経済的な安定を取り戻すための最優先課題については、社会の関心も高く、取り組みが進んでいる。

一方、文化・芸術分野にも様々な被害が 生じている。震災からの復旧・復興を考え る時、どうしてもインフラや産業に目が向 かい、文化・芸術分野の動きには気づきに くい。しかし、震災後のかなり早い時期から 、被災者の中から文化・芸術を求める動きが みられた。さらに、文化・芸術が人を記した ころに働きかける力を被災地の支援にした ころに働きかける力を被災地の支援にした ころに動き、震災後の鬱々としけよ うという動き、震災後の弾みをつける うという動きも着実にすすんでいる。 した取り組みに注目し、震災後の復興に向 けて、文化・芸術がどのような役割を担っ ていく可能性があるのかを見てみよう。

第1部 震災が文化・芸術に与えた影響とこころの復興

東日本大震災により、文化・芸術分野にも大きな被害が生じた。その実態を、早稲田大学の藤井慎太郎氏による報告で概観する。また、震災の被害は物理的な部分に注目が集まる中、なかなか表面に現れてこない「こころ」への影響が懸念される。そこで、被災した人々のこころにはどのような影響があり、そのケアに向けて文化・芸術との関わりの中で何をすべきなのか、筑波大学医学医療系臨床医学域精神医学の朝田隆氏の取り組みを見てみよう。

東日本大震災と芸術文化環境

早稲田大学 文学学術院 教授 藤井 慎太郎

2011年 3 月11日、マグニ

チュード9.0、放出されたエネルギーにして阪神・淡路大震災の1450倍という巨大地震が発生し、宮城県では最大震度7を記録した。それに続いて、岩手県宮古市田老地区では海抜37.9mの高さまで遡上したというほどの津波が、いくつもの都市の中心部を根こそぎに破壊し、数多くの命と有形無形の財産を濁流の中に飲み込み、海沿いの美しい風景を地獄絵に一変させた。そこに福島第一原子力発電所の事故が追い打ちをかけ、外観はさほど変わりないにもかかわらず、知覚することのできない放射能のために、やはり現実は取り返しのつかないかたちで変質してしまった。大震災はいったい日本の社会と文化、とりわけ舞台芸術に何をもたらしたのだろうか。

I 大震災の衝撃

2011年11月21日現在でもなお死者1万5839人、行方不明者3640人(警察庁調べ)を数える。避難所生活を強いられた人数は震災直後には50万人近くに上ったが、復興対策本部によれば11月17日現在でも避難者はなお32万8903人を数える(その大半は現在、仮設住宅の入居者である)。岩手県大槌町、陸前高田市、宮城県女川町のように大震災によって人口の1割近くを失った自治体もある上に、被災3県の沿岸部では震災後に人口が5万人減少したことが報じられているように、移転・移住によって人口

減少、高齢化にさらに拍車がかかりつつある。物的 被害もあまりに甚大であり、正確な規模を知るのに さえ多大な時間を要した。内閣府(防災部門)が6 月24日に公表した試算結果によれば、東日本大震災 におけるストックの推定被害額が16兆9000億円に 上る。東日本大震災復興対策本部によれば、復興に かかる費用も今後5か年で19兆円で、10か年では23 兆円と見積もられている(原発事故関連の東京電力 が負担すべき金額は含まない)。政府が設置した東 京電力に関する経営・財務調査委員会によれば、東 京電力が負担すべき金額は4兆5402億円に上ると される。国際関係にも大きな影響を及ぼし、訪日外 客数は激減した。観光庁によれば3月が50.3%減、 4月が62.5%減、5月が50.4%減と大幅な減少を記 録した後、10月(暫定値)は15.3%減まで持ち直し ているが、1~10月の平均値でも30.5%の減少と なっている。

陸前高田市立博物館では7人中6人の職員が死亡するという悼ましい事態となったが、現在のところ、ホールの損傷など物的被害の大きさに比べて、全国公立文化施設協会の報告によれば2館で負傷者がいたのみであり、それだけをとれば舞台芸術界における人的被害は限定的なものだったといえよう。だが、沿岸部を中心に、数多くの民俗芸能の伝承者・受容者の命が、寺社・居宅、装束・楽器などの道具類とともに失われてしまった(あるいは福島



県の原発周辺地域に顕著であるが、強制的あるいは 自発的な移転によって、やはり芸能を支える基盤で あるコミュニティそのものが崩壊寸前の状態に置 かれている)。

津波に直撃された沿岸部、仙台市を筆頭とする内 陸部の都市、老朽化が進んでいた施設を中心に、多 くの文化施設が大規模な損壊を受けた。内閣府によ れば文教施設、保健医療・福祉関係施設、廃棄物処 理施設、その他公共施設の被害額が約1兆1000億円 とされるが、文化施設に限った損害額は明らかでは ない。陸前高田市の場合で、社会福祉施設・社会教 育施設・文化施設・体育施設の被害額が51億8750万 円(全壊施設のみ)に上るとされること、宮古市の 場合、被害推計総額1975億5000万円のうち文化施設 が6億9000万円を占めるとされることなどから、規 模の大きさを窺うことができよう。朝日新聞は、と りわけ大きな被害を受けた1000人以上の大規模な ホールに関して(少ない柱によって重い天井と吊り ものを支えている大規模な劇場・ホールには、構造 的に天井が落下しやすい弱点がある)、被災3県に あった43館のうち35館が一時施設が使えない状態 となったこと、復旧に要する費用が27館で38億円に 上ること(費用の算出ができていない8館を除 く)、宮城県、福島県、宮古市、釜石市、気仙沼市、 石巻市、相馬市、郡山市、いわき市が設置した9館 が2011年度中の再開の見通しが立たない状態であ ること、その一方、指定管理者制度においては、自 治体からの委託料収入とならんで利用料収入が大 きな割合を占めるが、休館によってその利用料収入 が激減したり、ゼロになったりしており、雇用にも 大きな影響を及ぼしつつあることを報じている。人 口規模に比して、これらの施設の座席数は過大で あったことも確かであり、それほどの大規模なホー ルがそもそも必要であったのか、いかなる文化を優 先すべきなのか、原点に戻った議論が必要であるよ

うに思われる。

建物が被災した施設では、事業休止は長期化せざ るを得なかった。国内外で、チャリティ公演・コン サートが相次いで組織された一方で、とりわけ震災 から1か月を過ぎた4月12日に政府が原子力事故 評価尺度をレベル7に引き上げたことによって放 射能事故に対する懸念が増大し、来日キャンセルが 相次いだ。ラ・フォル・ジュルネ注1 (5月3~5日) はすべての演目の中止を決めた後に内容をすべて 組み替えた上で実現した。SPAC^{注2}の春の芸術祭 も、2作品が来日公演中止、1作品が別作品に差し 替え、1作品が来日スタッフを変更してかろうじて 実現したが、ほかにもジョルジュ・ラヴォーダン演 出『テンペスト』(世田谷パブリックシアター)、ボ リス・シャルマッツ振付・演出『病める舞姫』(神 奈川芸術劇場)、ヤン・ファーブル振付・演出『プ ロメテウスの風景II』(彩の国さいたま芸術劇場) などキャンセルは続いた。

Ⅱ 政府・自治体・社会の対応

4月11日に内閣総理大臣の諮問機関として復興構想会議(議長 五百旗頭真)が設置され、6月25日に「復興への提言~悲惨のなかの希望~」を策定したが、その15-6頁に、人と人をつなぎ、コミュニティのよりどころとしての文化の重要性に言及がなされている。6月24日には、総理大臣を本部長として設置された復興対策本部は7月29日に「東日本大震災からの復興の基本方針」を策定した。ごくわずかだが、ここにも文化に対する言及が含まれている。14頁において「復興への提言」の内容を引き継ぎながら「5 文化・スポーツの振興」の項目を立てて「(i)「地域のたから」である文化財や歴史資料の修理・修復を進めるとともに、伝統行事や方言の再興等を支援する。また、被災した博物館・美術館・図書館等の再建を支援する。(ii) 地域を元気

注 2 (財) 静岡県舞台芸術センター (Shizuoka Performing Arts Center: SPAC)。専用の劇場や稽古場を拠点として、専属の俳優、専門技術スタッフが活動を行なう日本で初めての公立の文化事業集団。



注1 フランス北西部の港町ナントで、1995年に誕生したクラシック音楽祭。クラシック音楽の常識を覆すユニークなコンセプトに貫かれ、「ラ・フォル・ジュルネ(熱狂の日)」のネーミングそのまま、ヨーロッパ の数ある音楽祭の中でもっともエキサイティングな展開を見せている。日本では2005年の東京国際フォーラムを皮切りに、2008 年、2010年に開催されいずれも大成功を収め、クラシック音楽界にセンセーションを巻き起こしている。2011年は東京国際フォーラム、よみうりホール及び 東京・丸の内エリアで開催された。

づける文化芸術活動に対する支援を行うととも に、芸術祭・音楽祭等のイベントの開催を支援す る。(iii) 地域におけるスポーツ活動を促進すると ともに、国際競技大会の招致・開催を推進する」こ とを謳っている。さらに19-20頁では観光を農林水 産業と並ぶ主要産業として位置づけ、そこに「自然 の景観、豊かな文化・「食」、国立公園や世界遺産な どの地域の豊かな観光資源を活用しして「東北なら ではの観光スタイルを構築する」ことが主張されて いる。震災の時点では2011年度予算(3月29日成立) はすでに内容が固まっていたため、当初は予備費な ど1兆1600億円、ついで補正予算による対応を迫ら れたが、すでに第一次(4月30日成立、総額4兆 153億円)、第二次(7月25日成立、総額1兆9988億 円)、第三次(11月21日成立、総額12兆1025億円) の補正予算がすでに組まれ、第四次補正予算がさら に予定されている。

文部科学省は、被災した社会教育施設(文化施設 も含む)の復旧について、第一次補正予算に87億 円、第三次補正予算に329億円を計上し、施設を設 置した都道府県・市町村に対して、かかる費用の3 分の2を補助し、さらに「地方負担分の1/3につい ては、地方交付税算定の際に、元利償還金の95%に 相当する額が基準財政需要額に算入されることと なった。よって、全体の1.7%が地方において単独 措置する費用となる」として、軽減が図られてい る。近藤誠一文化庁長官は、4月1日、12日の2度 にわたって文化庁を通じてメッセージを発信した ほか、新聞などにも熱心に寄稿し、公の場に多く登 場して発言してきた。文化財に関する取り組みが最 も早く、被災した文化財を保全するとともに、散逸 することを防ぐことを目的とした文化財レス キュー事業が4月1日に始められた。文化庁はま た、総額8000万円の予算規模で「次代を担う子ども の文化芸術体験事業」として、「状況や内容に応じ た芸術家等を被災地、被災者の避難所等に派遣して 文化芸術活動を実施する」ための実行委員会を募集 し、岩手・宮城・福島・栃木の各県および仙台市が 設置した財団を中心に組織された5つの実行委員 会が採択された。多くの自治体が施設の修繕はすで

に予算化して対応している。2011年度でも、岩手県立美術館の企画展のための予算が復興予算に振り替えられ、すべての企画展が中止されるなどの事例は出ているように、2012年度以降、文化を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予想される。

「がんばろう」のかけ声の下、まず国内で連帯は 高まった(だが、犠牲者が日本人だけではなかった こと、被災した地域にはすでに多くの外国人が居住 して定着していたことは忘れてはならない)。日本 赤十字社(12月13日現在3035億1885万円)、中央共 同募金会(同379億4388万円)だけでも、合わせて 3400億円を超える義援金が集まっている。企業も多 額の義援金を寄せ、経団連の調べでは会員企業から の義援金が4月19日の時点で800億円を超えたとい う(非会員企業や、企業経営者・著名人からの義援 金は含まない)。国外からも、救援と復旧のための 多大な人的・物的・経済的な支援、そして精神的・ 象徴的な連帯のメッセージが寄せられた。これまで 日本が援助を行ってきた発展途上国からも義援金 が寄せられたように、ODA予算を削減し続けて世 界第5位の援助国となっていた日本は、世界一の被 援助国に変わった。だが、放射能汚染が表面化する につれ、京都の送り火の護摩木に陸前高田の松を使 うことがとりやめになったり、がれきの広域処理が 停滞したり、連帯の機運に水が差されることにも なった。反原発の運動は大きなうねりとなって、デ モとは無縁の生活をしてきた人々を束ねることに もなったが、原子力の利用についてはまだ世論は二 分されている。安全性に絶対の自信を見せていた原 発の事故自体、事故に関する政府の情報開示の不充 分さ、とりわけ放射能汚染水を周辺国の了承なく海 洋に廃棄したことによって(さらには菅内閣不信任 決議案の採決をめぐる騒動に象徴されるような政 治の機能不全によって)、日本の対外イメージは大 きく傷つくことにもなった。

Ⅲ 芸術文化からの応答

連帯の動きは芸術文化界にも広がった。チャリティ公演は多数に上ったし、文化人の組織化も目立った。ダンス関係者のための情報掲示板を3月18



日に設置したJCDN注3、3月26日に立ち上げられた Art for LIFE^{注4}という情報集約サイト、仙台を拠点 とする演劇関係者を中心に3月29日に設立された ARC>T(Art Revival Connection Tohoku)、被災地 の芸術家を支援しようと、これまでにフェニック ス・プロジェクトを6月2~5日、7月8~10日、 8月18~21日の3回にわたって開催した日本演出 者協会などを挙げることができる。赤十字や共同募 金会のような大規模な組織を通じた義援金の配分 には時間を要する上に、芸術文化への配慮が必ずし も充分ではないことから、芸術文化を通じた復興に 資金が環流する仕組みをつくることを目指して、芸 術・文化に用途を限定したファンドの設立があいつ いだ。企業メセナ協議会が3月23日に設置した芸 術・文化による復興支援ファンド (GBFund)、アー トNPOリンクが 4 月10日に創設したアートNPOエ イド、アート・エイド・神戸を参考にして6月22日 に発足したアーツエイド東北などである。なかでも 規模が比較的大きいGBFund の場合、8月4日まで に61件のプロジェクトに全4回総額3127万円あま りの助成を行っているが、第3回、第4回と回を追 うごとに地域の民俗芸能に対する助成が増えてい るのが特徴である。日本音楽財団が所有していたス トラディヴァリウスをオークションで約12億7420 万円で売却し、全額寄付した資金をもとに、日本財 団も伝統芸能復興基金(「まつり応援基金」)を創設 し、7月から11月までに8件50団体ほどに助成を 行っているし、朝日新聞文化財団も2012年度実施事 業助成において、被災地の民俗芸能の保護に10件 1000万円をあてることを発表している。

演劇は、共同体が共同体のために共同体を表象するものである、またそれによって、共同体に対する帰属の意識を高め、連帯をつくり出すものである。大震災は、そうした演劇の力を再確認する機会となったといえるだろう。水戸芸術館では、6月10日から7月8日まで「ACM SMILE PROJECT」として劇団員が水戸市内の幼稚園を巡回し、7月29日か

ら9月10日まで「Play×Pray PROJECT」として市 内中心部の芸術館外の店舗・施設で、つまりより市 民に近いところで、小規模ながら82回の公演を重ね た。いわきアリオスは、施設がまだ使用できなかっ た6月から「おでかけアリオス」と題して芸術家を 学校などに派遣し続け、「アートおどろく いわき 復興モヤモヤ会議」として、アートを鍵とした復興 について市民との議論の場をつくり、議論を重ね た。仙台フィルの復興コンサートも11月2日につい に200回を数えている。こうして震災直後から、芸 術家・団体もまた被災地で復旧・復興のための動き の一翼を担い、芸術は「人を結びつけ、癒す力」を 通じて、多くの貢献をなしてきた。長期の避難所生 活を余儀なくされた人々が仮設住宅へと移り、コ ミュニティの維持にさらなる困難が生じている 今、芸術が果たすことができる役割はいまだ大きい

だが、そうした文化の力を今回もっと強く感じさ せたのは、おそらく民俗芸能や祭りであったのでは ないか。そもそも岩手・宮城・福島県は、もともと 近代的な意味での舞台芸術が盛んだったとはいえ ない地域である一方で東北地方は「民俗芸能の宝 庫 | とされる地域である。世界無形遺産に登録され た早池峰神楽(岩手県)を筆頭に数多くが伝わると いう(外部との交渉が限られていたために、震災を 機にはじめて存在が知られるようになったものも あると聞く)。物理的に実現が危ぶまれたり、当事 者が実施の倫理的妥当性について自問したりする なかであえて実施を決断し、実現されるに至った祭 りや芸能は数多い。一面が更地となった陸前高田市 のかつての中心市街地を進む「うごく七夕」の山車 が物語っていたのは、毎年同じ時期に繰り返される このような祭りが、死と喪失を人間の秩序のなかに 再び位置づけ、(死者まで含めた)人間と人間との 絆を再確認し、一度は断ち切られた人間と世界との 関係を回復することが少しずつ可能になっていく さまではなかったか。上演者・受容者の多くが津波

注 4 Art for LIFEは様々なチャリティーイベント、義援金活動、アート活動を広く紹介し、多様な支援者が互いに協力し合い、知恵を出し合えるようになることを目指す ウエブサイト。



注3 NPO法人JCDN (ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク)

で亡くなり、楽器や装束などの道具類、寺社や居宅が流され、移転によってコミュニティそのものが存続の危機に立たされながら、芸能の存続のために懸命の努力が続いている。一方、こうした民俗芸能は「無形文化財」としては理解されても、「芸術」と結びつけられてはこなかった。GBFundはすでに現代文化と伝統文化の区分をせずに助成をおこなっているが、これからの文化政策も、芸術と(無形)文化財を別個のものとせずに考えるところから出発しなければならないと思われる。

Ⅳ 結びに代えて

大震災は、自然の力に抗うこともならない人間の 無力さだけでなく、放射能を統御することもままな らない人間の限界を浮き彫りにした。それだけでは ない。震災が見せた破壊力は人間の「想像」を超え たものであったが、これによって芸術的な想像力も また試されているからだ。20世紀初頭以来、コラー ジュ、モンタージュ、アサンブラージュなどの手法 によって、あるべきものをあるべき場所から引き離 して、互いに異質なものと並置することによって、 見慣れたものを異化し、知覚を揺さぶることは、も はや現代芸術における基本文法をなすに至ってい る。陸に上った船が廃墟の間に取り残され、乗用車 がビルの屋上に置き去りになる。かつて人々が生き ていた現実が無数の断片に切り刻まれ、もはや何で あるかも判別できないがれきとなって一面を埋め 尽くす・・・、これらの死と破壊のイメージは、そ れがイメージにとどまるものなら、芸術家の想像力 の産物でもありえたかもしれなかった。だが地震、

津波、放射能事故は芸術がなしうるよりも強烈に現 実を異化し、演劇がなしうるよりもはるかに激烈に 悲劇的/劇的変化を実現してしまったのだ。

震災はこれからも私たちを圧倒し、私たちにとっ ての絶対的な他者であり続け、震災がもたらした喪 失と空白、震災がつきつける不可能性は、私たちの 思考を触発し続けるだろう。震災によって多くの人 命が、生き残った人々の生活基盤が瞬時に失われ、 交通網が遮断され、経済活動が一時的に停滞した。 私たちの生は何重もの意味で中断を迫られたが、そ うした中断は私たちに視点を転換し、自明性を疑う ことを強いた。私たちの世界に対する意識も変わら ざるを得なかった。持たざる者の目から世界を見る ことを強いられた。これまで疑おうとしなかった自 明性を疑い、生きていることの意味そのものを考え ざるを得なかった。自然と科学技術の両側から挟み 撃ちにされながら、人間であることの意味を考えな ければならなかった。家族、友人、隣人との絆の意 味、共同体の意味、その一員であることの意味を考 え直さなければならなかった。だが言い換えれば、 大震災のおかげで、私たちにとって無知から知への 逆転、視点や発想の転換が可能になったのだとさえ いえる。かつてあったものをそのまま復旧させるだ けでは充分でないことは、多くの者が了解している ことであろう。今、私たちの前には一年前とは異な る世界と可能性が開けている。大震災という悲劇的 な逆転を、そこからさらに劇的な逆転を生み出すた めの出発点、タブラ・ラサ注5 (白紙) としなければ ならないのだ。私たちの将来を設計し、創造するそ のときに、芸術的な想像力は再び必要となるだろう。

注5 何も書いていない書き物板、つまり白紙。外界の感覚的印象を何も受け取っていない心の状態を表す。人は生まれたときには何も知らず、経験によって知識を得ていくという、経験主義を比喩的に表す言葉。





被災地における心の復興

筑波大学 医学医療系臨床医学域精神医学 教授 朝田 隆

I はじめに

大規模災害は、うつ病や外傷後ストレス障害の大きなリスクファクターである。従来、世界の疫学研究は、大規模災害を被った地域においてうつ病患者の有病率が数倍に高まると報告してきた。よって東日本大震災の被災地である北茨城市でも、今後多数のうつ病患者の発生が予想される。反面、うつ病に対する早期治療は有効であり、またうつ病の予防介入が効果を持つとした報告もある。

そこで東日本大震災の被災者へのこころのケア支援が現在進行中であり、今後も支援の継続が求められている。筑波大学でも我々が中心となった大学院人間総合科学研究科のチームにより、現地の児童生徒を対象に学術性を重視したボランティア活動を平成23年度末までの予定で既に開始している。これに加えてより大規模な被災地への学際的な支援活動が始まろうとしている。本稿ではこれらについて紹介する。

Ⅱ 被災と心

従来の知見から、被災後の時間経過とともに心の問題も変化することが知られている。直後から数週間では不眠や急性のストレス反応が主となる。2、3ヶ月が経過すると個人差が大きくなってくる。経済や失業問題があれば、疲弊やいらだち、モラルの低下につながりがちだ。そこからうつ病や外傷後ストレス障害(PTSD)、あるいはアルコール依存や孤立へとつながりかねない。今回の東日本大震災ではとくに避難所や仮設住宅における飲酒問題が注目されている。単身者、障害者、あるいは失業してしまった人々はハイリスク群と言われる。

そこで医師ばかりではなく、保健師などの専門職 やボランティアの訪問活動も大切になってくる。こ れまでの大災害に際しては、地域単位での茶話会、 講話の会、子供の集いなどによって引きこもりを防 いだり改善したりする企画がなされてきた。 東日本大震災では被災者はもとより、自衛隊員や 消防署員あるいは自治体の職員など現場でフルに 活動した人々の後遺症としてのメンタル問題が注 目されている。このようなメンタル問題の中でも大 きいのは、やはりPTSDとうつ病と思われる。特に うつ病では、最悪の場合自殺に至るので注意深い対 応が望まれる。さらに放射線被害で仮設住宅住まい を長期間に亘って余儀なくされる人、あるいは失業 した人々も少なくない。このような方々ではこの 2 次的な問題が今後ボディブローのように効いてく るのではないかと危惧される。

注1) PTSDとは

危うく死ぬまたは重症を負うような出来事の後に起こる心に加えられた衝撃的な傷が元となる。地震、洪水、 火事のような災害のみならず事故、戦争といった人災 や、テロ、監禁、虐待、強姦、体罰などの犯罪など、多 様な原因によって生じうる。

わが国では1995年(平成7)の阪神・淡路大震災後、被災者に多数みられた。思いがけないときに不安が増大し、不眠が続き、ささいなことで反応を示す。アメリカ精神医学会で定義している精神疾患の分類と診断の基準では、「外傷後ストレス障害」とされ、死を身近に感じるほどの危険や恐怖あるいは無力感に出会い、こうした苦しいできごとの記憶を反復して再体験したり、夢にみたりするほか、集中困難な状態になったり落ち着きがなくなったりするものをいう。フラッシュバック症状もみられるとしている。症状の持続状態が3か月以内のものを急性PTSDといい、3か月以上持続するものを慢性PTSDといっている。

PTSDを持つ人はしばしばアルコール依存症や薬物中毒といった嗜癖行動を抱えるが、それらの状態は異常事態に対する心理的外傷の反応、もしくは無自覚なまま施していた自己治療的な試みであると考えられている。しかし、嗜癖行動を放置するわけにはいかないので、治療はまずその嗜癖行動を止めることから始まる。現在効果があるとされているのは薬物療法においては抗うつ薬で、精神療法では認知行動療法である。

注2)うつ病とは

家族や大切な方をなくされた方々の強い悲嘆反応(悲しみ、罪悪感、怒り、後悔、再会の願いなど)は、やや もするとうつ病と混同しやすく注意が必要となる。この



ような悲嘆反応は期間の個人差はあるものの、喪失体験から2か月が過ぎるとかなりの方々が落ち着いてくるとも言われる。

2か月経過しても、強い落ち込み、悲しみがおありの方はうつ病にかかっていらっしゃる可能性も考えられる。また、被災後の避難生活を始めとする様々なストレスや経済面や健康などへの不安の継続などからうつ病になられる人もいる。うつ病は2週間以上継続して、毎日朝から晩まで一日中、悲しい気分を感じたり、喜びや興味を失ってしまう病気である。以前は楽しかった活動がまったく味気なく感じられる。

また食欲の減退も良く見られダイエットや運動をしていないのに体重が減少することがある。睡眠の障害も多く、寝た気がしなかったり、早朝覚醒といって早く目が覚め朝まで眠れなかったりする症状がしばしば現れる。 焦燥感、疲れやすさ、罪責感、集中力の低下などもみられる。重度の場合は死を考えたり、自殺企図したりされることがある。

Ⅲ 被災者の心の支援への反応

実際には少なからぬ人々がメンタルな問題を生じがちなのに、「自分には関係ない」とか「自分はそんなことにはならない」などと考えていることが多い。確かに災害後に心理的な反応が生じたとしても、大抵は特別なことをしなくても自然によくなる。しかしメンタル問題を無視しがちな傾向があることには3つの理由があると言われる。

まず被災者本人に、災害後に心理的反応が起きたことで自分自身が恥ずかしいと責めてしまうことがある。また精神科に対する偏見がこのような気持ちをさらに強めることもある。次に「傷口に塩を塗る」という表現があるように、周囲の人々が不適切に対応するという問題がある。たとえば「精神的に弱い」「甘えている」などと被災者を責めることがある。すると災害により「こころ」が傷ついた上に、周囲の心無い非難によってさらに傷つくことになる。

またスティグマ化という問題がある。スティグマ 化とは「(精神が弱いという) 汚名が着せられてし まうこと」である。日本語で言う「烙印を押す」と いう言葉とほぼ同じ意味になる。

以上のような傾向は今回の被災地においても希 ではない。

IV 筑波大学東日本大震災復興支援プログラム

プログラムの背景にあったもの

少子化の進行にもかかわらず、大学進学率は上昇し、とくに筑波大学では留学生もさらに増加している。大学生の死因の第1位は自殺だが、大学生に特化した自殺予防の研究や対策はまだない。ところが小中学校では、文科省により自殺予防のマニュアルを作成されている。よって大学生に特化した自殺予防を講じる必要があるとわれわれは考えてきた。

災害や疾病の予防は1、2、3次に分けて論じられる。1次予防:芽生えさせないこと、2次予防: 悪い芽は早く摘むこと、3次予防:伸びてしまった芽を切り取ることである。従来の自殺予防においては、2次予防、3次予防に限られており、しかもそれらが有効か無効かの結論もでていない。最も難しいのは1次予防だが、自殺の1次予防研究の成果は極めて乏しいばかりか、大学における実践も知られていない。そのような現状で、まず1次予防法の創成を目指そうと願った。

大学生のウエルネスを精神(こころ)、人間関係(きずな)、ライフスタイル(せいかつ)の3つの次元から追及することによりウエルネス向上、自殺予防に寄与したいと考えた。とくに日本・外人学生間の交流・きずなを深めることに注目した。具体的な企画として「きずなウエルネス」を考案した。例えば既に筑波大学の体育学群では、ダンスの基礎訓練を利用したリラクスゼーション法を開発し実践した。また芸術学群では、「君にもできるアニメ作成」と題した共同による創作活動を実施した。

「被災地における心の支援:とくに児童生徒を対象に |

以上のような背景があって、震災後に筑波大学が 用意した予算を用いて、「被災地における心の支援: とくに児童生徒を対象に」と題した介入活動を北茨 城市において開始した。その目的は被災地の子供達 に対する「心の支援」である。具体的には本学の学 生が、教育学、心理学、精神医学、芸術学、体育学、 生命環境学など専攻領域のフィールドワークを学術 ボランティアとして児童・生徒と共に行う。これに より子供達の心の復興を目指す。その基本方略の立



案から実施まで、主体となるのは学生であり、これをプロジェクトの分担者が指導・支援する。そして学術領域ごとに立案した学術ボランティア種目を、被災地の児童生徒を対象として学生が被災地である北茨城市で実施する。これにより児童生徒のコミュニケーションを促進し、孤立やPTSD(外傷後ストレス障害)の発生をふせごうと考えたのである。

既述したアニメ制作、舞踊によるリラクゼーションの他に、新たに静岡県下田市にある臨海実験センターによる海洋生物の生態観察も企画した。また外国人教師による三味線を用いた音楽とともに進める英語塾、さらにコンピュータを用いたグラフィクスといった企画も実施した。これらを図-1~5に示す。平成24年3月末までに合計3回の活動を実施する予定である。

こうした活動は実は、ギブアンドテイクの面を備 えている。これらの学術ボランティア活動により、 学生には絆、死生観そして生きる意味の自覚、自尊 心を体験して欲しいという願いがある。こうした支



図-1 海洋生物の観察



図-2 外国人教師の三味線演奏



図-4 集団運動



図-3 写真と自作画の芸術活動



図-5 大型ボールを使って

た現場で活動する経験は死生観や生きる意味の自 覚につながるものと期待される。さらに自分の専攻 領域の学術的ボランティア活動が子供達にそして その親御さん達に喜ばれ、感謝されるならそれは学 生の自尊心を高めることだろう。このように学術ボ ランティアは、学生自身の逞しい心の育成にもつな がると期待されるのである。

V 地域住民への支援

既述した子供達への支援活動を端緒に、北茨城市 の中でも被災ダメージの大きな平潟、大津地区では 一般住民への支援活動も始めている。

メンタルに関するアニメ番組作成

まず上に述べたメンタル医療への厳しい現状を踏



図-6 PTSDのアニメーションの1コマ

医による講話が行われてきた。しかしこれでは被災 された皆さんに集まってもらい難い。そこで「小学 生とそのお母さんが視る」という視点に立って

> PTSDとうつ病を解説する短いアニメ番組を 作成した。(図-6)

ファシリテーター

次に地域活性化の主役はやはり被災の当事者である。自治体職員やわれわれ大学関係者はあくまで助っ人に過ぎない。地元民から活性化の主役を募集しなくては成らないと考えた。

幸い大津地区には、以前からの知り合いである山崎恭一氏がおられた。彼にお願いして被災地域の方々の中から地域復興に情熱のある人々を募っていただいた。ほとんど女性で、30名弱の方々が志願された。少なからぬ



方々が被災者であり、また以前から民生委員として 地域の福利厚生などに活躍されてきた人も少なくな い。まさに理想的な陣容である。

ところでこの地区の医療の拠点である北茨城市 立総合病院は大津港駅に近い場所にある。現在の院 長は筑波大学医学群の卒業生である土井幹雄氏で ある。氏にお願いしたところ、このファシリテー ター集団(北茨城を元気にsi隊)のために院内に事 務室を提供してくださった。図-7は「北茨城を元 気にsi隊」の集会場面である。この組織は既に児童

生徒への支援 における補助 ボランティア などの活動を 開始し、下に 示す新たな介 入のスタート



図-7 北茨城を元気にsi隊

に向けて準備を進めつつある。

これからの展望

住民の心身の健康を守るために、まず健診を基礎

として、心身の健康つくりの介入を継続的に実施す る。健診では、一般身体面のチェックとともに、被 災状況・現在の生活実態に加えて多様なメンタルへ ルスの側面を詳細に評価する。次に元気作りを目指 して行う介入の特徴は、健康つくりやアミューズメ ントのプログラムのみならず雇用促進に役立つパ ソコンの技術習得などを地元民の力を牽引力とし て実行するところにある。このように地元住民の 方々の自助努力をてこにしてメンタルヘルス改善 を図るところに特徴を有している。今後の介入のた めの組織図を図-8に示した。

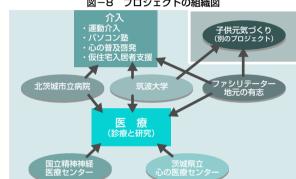


図-8 プロジェクトの組織図

復興に向けた文化・芸術分野での試み 第2部 阪神・淡路大震災の経験を振り返る

震災を受けて、文化・芸術に携わる人々や現場は、何を感じどのような行動をとってきたのだろうか。そし て、これから何をしていこうとしているのだろうか。震災後の長期にわたる復興を展望して教訓を得るため、 先の阪神・淡路大震災での文化芸術支援の動きを見てみよう。

まず、アート・サポート・センター神戸を紹介する。阪神・淡路大震災直後から、文化・芸術で被災者を励 ますために、芸術の担い手への支援が必要と考え行動してきたアート・サポート・センター神戸は、今回の震 災においてその経験を活かし、東北地方における東北の人々自身による文化・芸術の復興に向けた活動、アー ツエイド東北の設立を支援している。





アート・サポート・センター神戸

ギャラリー島田/代表 島田 誠

島田誠

1942年神戸市生まれ。神戸大学経 営学部卒。

73年に海文堂書店社長に就任し、

神戸元町で書店とギャラリーを地域の文化拠点として経営する。

00年からギャラリー島田、アート・サポート・センター 神戸代表を務める。

阪神・淡路大震災

~「アート・エイド・神戸」の誕生

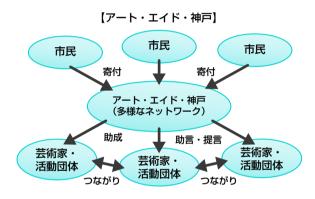
人はパンのみでは生きていけません。震災後の生活においても、心の健全を保つために希望が必要です。芸術には、生活の緊張を緩和し、生きがいを与え、時に心身ともに弱った人間を癒す確かな効果があります。震災で傷ついた被災者の心の復興に繋げていくことができるのです。

阪神・淡路大震災では、芸術に携わる者も自宅や 仕事を失い市民と同様に被災者でした。今まで自分 たちは何をやってきたのか、人々の役に立つことが 何かできないのかという無力感に苛まれ、人間とし て、表現者としての原点に立ち返り、自分の存在理 由を問い直さざるを得ない状況に置かれたのです。

被災者が心の復興を果たしていくためには、芸術の担い手自身が元気に活動できるようになることが必要でした。震災直後の緊急事態の下では、アーティストが所属している団体は、平時のように活動することはできません。被災者を元気づけるために、アーティスト自身が元気に活動するために、支援が必要ではないかという問題意識が芽生えたのです。

そこで、地域の文化は自分たちの手で守る、アーティストも復興に向けて力を結集する、全国からの支援を地域に根付かせていくという思いを込めて、「アート・エイド・神戸」を設立しました。設立には、震災の3年前に「市民自らが神戸の文化を支える」という理念を掲げて立ち上げた公的財団法人亀井純子基金を通じて得た、分野を超えたアーティストのネットワークや経験、知識が活かされました。

アート・エイド・神戸は、事務局はあるものの、 実体的な活動組織はありません。市民の寄付の受け 皿となり、ネットワークを活かして、活動団体に必 要な情報や支援を提供し、方向性を示し、それぞれ の活動を繋げ、後押しする後方支援としての「装置」 なのです。組織図があり、それに基づいて人が配置 された「組織」とは異なります。「装置」であるこ とが、迅速な意志決定を可能にし、活動を拡げてい くことを可能にしたのです。



7年間の活動を経て

アート・サポート・センター神戸へ

アート・エイド・神戸の活動は、全て個々の芸術家や集団によって実践されました。震災後の芸術は、困難な状況にある人に寄り添い、人の心に直接届くものでなければなりませんでした。音楽家は観客に「聞かせる」のではなく、「みんなに喜んでもらいたい、聞いてもらってありがたい」と観客とフラットな立場でコンサートを行い、詩人は、「自分の言葉を通して、目の前にいる人の力になる、希望になる」という思いを詩に込めました。活動に参加し、事業を担った人数は数千人を下らず、金額にすると、5年間で約8,000万円もの事業を実施しました。

特徴的な活動としては、壁画キャンペーンが挙げられます。震災後の神戸は、復旧工事の現場で用いられるブルーシートが目立つ索漠とした光景でした。少しでも景観美しく潤いを感じてもらえるものにしたいという思いから、多くのアーティストや学生に参加を呼びかけました。現在では、各地でみら



れる壁画も、当時は非常に珍しい試みでした。

アート・エイド・神戸の実行委員会には、詩人、画家、作曲家、美術館関係者、大学教授、そして事務局長である私の6名が就きました。それぞれの分野の専門家で構成されたことで、活動に多彩さが生まれました。委員の幅広い視野と人脈により、個々の活動に分野を超えたクロスオーバー(交流)が生まれたのです。詩と音楽、詩と美術と音楽などの芸術分野間の交流にとどまらず、市民活動と芸術、企業と芸術支援というようにかつてない規模で活動に連携が生まれました。

アート・エイド・神戸は、震災から7年の活動を経て、震災を基盤とした芸術文化支援に制約されない、より創造的な活動を行うアート・サポート・センター神戸に移行し、その活動を終えました。

東日本大震災への対応 〜東北の人自身の活動をサポート

東日本大震災で、大きな被害を受けた東北地方にも、地域固有の歴史的背景や文化があり、それは神戸のものとは同じではありません。被災地に押しかけ何かをするのではなく、東北の文化は、東北の人たちの手によって支えていくことが重要です。

被災地にとって重要なことは、息の長い支援をしていくことです。単発のイベントではなく、メンテナンスをしていけば、いつまでも活動を続けることができる「装置」が必要であると考えました。そこで、仙台を拠点に、東北地方の文化芸術関係者と、芸術文化を地域自らの手で支えていくために何が必要であるか対話を重ねました。

震災後の状況からどう立ち上がればいいのか迷いを抱えていた彼らに対して、資金や知恵、プロジェクトなどあらゆる面でサポートする用意があることを伝えました。そうして東北文化学園大学の志賀野桂一教授を始め複数の文化芸術関係者の賛同により「アーツエイド東北」が設立されました。

アーツエイド東北が、現地のニーズにあわせて地域の文化芸術活動を後方支援する「装置」として、様々な活動に繋がりをもたらし、被災者の心の復興

に寄与していくことが期待されます。

アートを切り花にしてはいけない

阪神・淡路大震災は、神戸という近代都市の中心部に大きな打撃を与えました。死の恐怖を等しく体験した市民は、いわば「共同臨死体験」を経験したのです。生き残ることができた人々は、亡くなった方への罪悪感と生きることへの喜びを同時に感じました。そのような状況の中で、人々の間に生まれてきたのは、身分や立場を超えた人に対する平等感といった人間の原点に立ち返る「ユーフォリア(至福感)」でした。復旧・復興が進むにつれてそうした感覚は薄れていくものですが、アートによって時代を超えて人間の原点に立ち返る気づきを与えることができると思います。

阪神・淡路大震災が発生した頃と東日本大震災が 発生した現在は、情報ネットワークに進化がみられ るなど、時代背景が全く異なるものとなっていま す。時代の変化に伴い人間の価値観も、モノを買う 大量消費社会から、普段できない体験を買う・感動 を買う形のない文化に触れる社会へと成熟が見ら れます。

社会の成熟とともに、アートの果たす役割も変化しています。神戸で2年に1度開催されるビエンナーレと呼ばれる芸術の祭典や、瀬戸内国際芸術祭、新潟県のアートトリエンナーレなど、各地でアートが地域の観光資源として認識されてきています。今やアートそのものが観光の目的になり、地域において果たす役割の重要性が増してきているのです。

一方で、どの地域もまちづくりやまちおこしの手段として一斉にアートに走り、その時だけで終わってしまう、表面的なものとして扱われることへの懸念も感じています。アートを切り花にしてはいけません。芸術は地域に種を蒔いて育てていくという意味で農業に近いものであると考えています。地域に蒔かれた種を大事に育てていくことで根が張りめぐらされ、地域が本来の元気な姿を取り戻していくことを願っています。



阪神・淡路大震災からの「文化の復興」のシンボルとして、平成14年、神戸東部新都心に兵庫県立美術館が 誕生した。この美術館では、震災からの復興という役割を果たすのみならず、文化・芸術が人間の営みに不可 欠なものであるとの認識に基づいて活動している。



兵庫県立美術館-「芸術の館」-

館長 蓑 豊

兵庫県立美術館-「芸術の館」-平成7年に発生した阪神・淡路大震災からの「文化の復興」のシンボルとして、平成14年4月にHAT

神戸(震災後、21世紀の都市文明を先導する都市空間として整備された神戸東部新都心の愛称)に誕生。

兵庫県立近代美術館を発展的に継承し、新しい美術を創造する未来型の美術館をめざすとともに、時代、ジャンルを問わず、県民の興味を喚起するテーマに基づく展覧会活動など幅広い芸術活動に対応する。

「芸術の館」は、美術と様々な芸術活動との融合を図る ための多彩な活動の展開を意図して付けられた愛称。

蓑 豊

兵庫県立美術館館長。

1941年金沢市生まれ。慶應義塾大学卒業後、米ハーバード大大学院博士課程修了、同大学哲学博士号取得米シカゴ美術館などで勤務後、大阪市立美術館長を経て、金沢21世紀美術館初代館長を務める。 平成22年4月から現職。

美術館を子どもたちに〜金沢21世紀美術館

私が兵庫県立美術館の前に館長を務めた金沢21世紀美術館では、子供とともに成長する美術館づくりを実践しました。子どもたちに本物の美術を鑑賞して感性を養ってもらうために、開館以来毎年市内の小学4年生、約4千人を無料で美術館に招待しています。優れた美術作品や音楽に接して感動した子ども達は、やがて大人になって再び美術館に帰ってきます。そのとき自分の子どもも一緒に連れているかもしれません。こうした世代を超えた循環を創り出そうとしているのです。

美術館は、静かに鑑賞する所でも、知識や教養の深い大人だけが足を運ぶ高尚な場所でもありません。美しいものに素直に感動して感性を磨いていく子どもにこそ開いていかなければならないのです。そのために、大人が子供達を連れてくるのではなく、子供が親にせがんでも行きたくなるような数々の仕掛けをしてきました。こうした取り組みが成果をあげ、金沢21世紀美術館では、人口45万人にも満たない街にあって、年間150万人以上もの来場

者が今も続いています。11年8月には累計来場者数 1,000万人を達成しました。

兵庫県立美術館長に就任

これまでの美術館は、宝物を守るために「堅牢」でした。しかし、金沢では外壁にガラスを採用し、4つ出入り口を設けてどこからでも出入りできるようにするなど、明るい開放的な造りにしました。その造りから最初は防犯面を危ぶむ声もありましたが、開放的であることは、どこからでも見られるということでもあり、実際には、防犯対策としても効果的であったのです。

兵庫県立美術館でやろうとしていることも、金沢でやってきたことと本質は同じです。明るく立ち寄りやすい美術館にしたい。金沢の場合、初代館長として、建物の設計から運営まで一貫して関わったことで、建物自体も目的に合わせたものをしつらえることができました。それに対して、兵庫県立美術館の場合、就任時には既に、建築家の安藤忠雄氏が設計したすばらしい建物がありました。建築に負けないように、どういった取り組みをしていけばいいのか、これまでとは全然違う舞台で勝負しなければなりませんでした。

美術館を市民の誇りに

館長に就任して以来、とにかく敷居を低くして、 多くの人に来てもらおう、市民が誇りに思う美術館 を目指そうと様々な工夫を重ねてきました。

具体的には、市と協力して王子動物園と美術館を結ぶ南北約1㎞の道路を「ミュージアムロード」と名付け、神戸市の人に親しまれているコブシの植栽や電線の地中化により景観を整えました。また、近隣の駅の名称に「兵庫県立美術館前」という表記を入れるように鉄道会社に働きかけ、それが実現する



など、就任から数ヶ月で様々な改善を実現しました。

美術館でも、年間100回に及ぶクラシックの無料ロビーコンサートや、スタジオジブリの「借りぐらしのアリエッティ」展、「となりのトトロ」で背景のアニメーションを描いた男鹿和雄氏、妖怪で知られる水木しげる氏の展覧など、従来の価値観にとらわれることなく、地元の人、家族が楽しめる企画を次々と提供しています。

最近では、新しいプロジェクトとして、オランダのフロレンティン・ホフマンという作家が作った巨大なカエルのオブジェ「Kobe Frog (神戸のカエル)」を美術館の屋上に設置しました。オブジェは、最寄り駅やミュージアムロードからも目立ち、美術館の位置がすぐに分かる目印になっています。カエルは「無事カエル」「福カエル」の言葉にかけた縁起のいい生き物として知られ、西洋でも復活の象徴とされているもので、まさに文化復興のシンボルである美術館にとってふさわしいものとなっています。

また、11月には、美術館に隣接するHATなぎさ公園にあるバスケットコートを利用して、3 on 3 (3人対3人で対戦するバスケットボール)の大会を開催しました。参加した若者たちは美術に興味が無くても、隣にある美術館の存在を知ります。そして、なんかの機会にちょっと立ち寄ってみて「スゲー!」と驚くのです。こうして街が賑やかになっていくことが大切だと思います。



多くないまでマい見えのかいないまでマいえんではいまでマいられたいまででいたがいしたのかいしたの人にからないまでマい見えったのといいまでマい見えったいまでマい見えったいまでマいりまからないまでマいりまからないまでマいりまからないまでマいりまからないまでマいりまからないまでマいりまからないまでマいりまからないまででいません。

ルしていかなくても、市民にリピーターとして来てもらえるようになれば、外の人には口コミで広がっていくものなのです。これからは、美術館に携わる人間も、そのような視点から、より多くの人が集まってくれるようなアイデアを出していくことが求められています。

文化が経済を支える

人は水がないと生きていけません。それと同じように、人は芸術が無くては生きていけないのです。 気分が落ち込みふさいでいる人も、美術によって生きる喜びを感じることができます。一筋の光明があれば、人間には生きる力が沸いてくるのです。絶望しては前に進むことはできません。その光を見せるものが美術や音楽といった芸術だと思います。

東日本大震災で、被災地の人々は絶望的な気持ちになり、生きる希望を失っているかもしれません。しかし、芸術に触れることで生きる力を取り戻して欲しいのです。最低限の生活の確保という喫緊の課題を乗り越えて、かつてみた美しいものやそれに触れた時の感動を思い出し、再び触れたいと思うことが生きる力につながっていくのです。

90年代に盛んであったメセナ活動は、バブル崩壊と共に下火になってしまいました。そのような景気に左右された支援活動は、本来のメセナでは無かったということだと思います。今まではどうも経済が優先されていたというか、「お金が文化を支えている」というとんでもない錯覚がありました。そうではなく、「文化が経済を支える」という思いをすべての日本人に持って欲しいと思います。文化が栄えることで想像力が生まれる、その想像力によってより良いものがつくられていく、そうしてつくられたものが経済を支えていくのです。

生き物が水がなければ生きていけないのと同じ様に、美術館やコンサートを、それらがないと生きていけないぐらい人々の生活に欠かせないものにしていきたいと考えています。



東日本大震災 第3部 被災地の芸術家たちは何を考え、行動しているのか

今回の震災で被災した地域にも、多くの芸術家たちがいる。震災後の混乱した状況の下で、彼らは何を考え、 どのように行動しているのだろうか。茨城県の水戸芸術館、新潟県の越後妻有「大地の芸術祭」、宮城県の ARC>T、それぞれで活動する芸術家たちにきいてみよう。

また、彼らの活動を支援する企業メヤナ協議会に、その支援の内容をきいてみよう。

水戸芸術館では、震災による館内の被害から休館を余儀なくされ、多くの公演が中止となった。専属の劇団 ACMの役者達は演じる場を失ったことで、芝居の原点に回帰し、地域性をもった芝居とは何かについて考え ることとなった。水戸芸術館の演劇部門芸術監督、松本氏に聞いた。



財団法人 水戸市芸術振興財団

演劇部門芸術監督 松本 小四郎

水戸芸術館

水戸市制100周年を記念してコン サートホール、劇場、現代美術ギャ ラリーの3つの専用空間で構成さ

れた総合文化施設として1990年に開館。高さ100mの塔 は水戸の芸術のシンボルになっている。

音楽、演劇、美術の各分野において自主企画による事業 を行い、国内外で活躍する多彩なアーティストを紹介す るなど、地域の文化活動の拠点となっている。

松本 小四郎

東京都生まれ。

平成元年 財団法人水戸市芸術振興財団 演劇部門・芸術 監督に就任。

震災で休館に〜演劇に何ができるかをみつめ直す

東日本大震災では、水戸芸術館も大きな被害を受 け、休館せざるを得なくなりました。そのため、6 月までに予定していた11事業は全て中止しまし た。役者は、劇場が使用できなくなったことで、演 じる場所を失うという事実と直面したのです。

一か月ほどは、職場の整理をしながら、これまでの 活動を振り返り、このような状況の中で演劇に何ができ るのか、何をするべきなのかを考える時間が続きました。

街へ出よう~ 2つのプロジェクト

芸術館専属の劇団ACMの役者と話し合った結 果、劇場が使えない以上、こちらから外へ出て何か をやっていこうということになりました。

まず、「震災で不安な日々を過ごしている子ども

たちに笑顔を という思いから、「ACM SMILE PROJECT として、市内の幼稚園21箇所を巡り、 無料公演を行いました。

さらに、「ACM SMILE PROJECT」を発展さ せ、一般市民の方にも見てもらおうと水戸市街で活 動を行ったのが、「Play × Pray PROJECT」です。 このプロジェクトでは、劇団ACMを中心に、地元 で活躍する7劇団の40名が、水戸駅北口から大工町 周辺にある22の飲食店や施設で、演劇、朗読、紙芝 居、ダンスなどを上演しました。プロジェクト期間 中に行った公演は延べ82ステージにも及びました。

水戸で活動を続けていく理由の再確認

2つのプロジェクトの背景には、震災の発生によ り、人々の生活は大きく変わってしまった一方で、 そのような状況でも、芸術に触れて楽しみたいとい う気持ちは、人々の中に消えずにあるのではないか という思いがありました。また、プロジェクトを通 じて人が芸術を求めているということが実感できな ければ、公共の文化施設が今後も活動を続けていく ことが難しいのではないかという懸念もありました。

しかし、いざプロジェクトを進めていくと、幼稚 園の子どもたちは、自分たちの芝居をみて喜んでく れましたし、水戸の市街では、場所を提供してくれ た飲食店や参加してくれた地元の劇団員、さらには



見てくれたお客様からも、今後も継続してやってもらいたい、また見てみたいという反応がありました。

2つのプロジェクトを通して、震災後の大変な状況の中でも、人々の心の中には、演劇に触れて楽しみたいという気持ちが変わらずにあり、今後も水戸で芝居を続けていく理由を再確認することができました。

芝居の原点への回帰

さらに、プロジェクトでの経験は、役者自身の演じることへの意識も大きく変えました。これまでは、役者が劇場のステージで演じ、観客はそれを客席でみるという約束事の中で芝居を行うことが当たり前でした。それが、場所に関係になく、言葉と体で何かを表現してお客様にみてもらう、喜んでもらうということがどういうことなのか、演じることの本質的な部分を確認することができたと思います。

芝居に本当に必要なものは何か

近年、演劇にも、限りある資金をいかにうまく活用して仕事のクオリティを高めていくかというコスト意識が求められています。立派な衣装を使ったからといって芝居が魅力的になるとは限らず、むしろ魅力的な芝居ができる役者をいかに育てていくかが重要となっています。

90年代は、劇場が各地に次々と建てられ、演劇の世界においてもバブルの時代だったと思います。中には十分に使われていない施設もたくさんありました。しかし、芝居というものは、本来、劇場がなければできないものではないのです。

震災後に、東北地方の演劇関係者から話を聞く機会がありました。彼らは「無くなったもののショックは大きいが、すべてを失ったわけではない。雨さえ降っていなければ、演じる場所さえあれば芝居を続けていくことはできる」という強い気持ちを持っていました。

震災は、何があれば芝居が成り立つのか、芝居に本当に必要なものは何なのかを見つめ直すきっかけにもなったのです。

「水戸の芝居」とは何なのか

これまでの活動を通じて、「水戸の芝居」とは何

なのかということをいつも考えています。水戸から 世界に芸術文化を発信していく、「水戸発信」とい う言葉がこれまでよく使われてきました。演劇に関 して言えば、水戸で生活する演出家や役者が、水戸 で芝居を作り、発信していくという考え方です。

しかし、どんなに優れた演出家や役者でも、いつかは活動をやめる時がきます。演出家や役者個人に頼った「発信」では、その人が活動をやめたときに途絶えてしまうのです。

優れた個人の力に頼るだけではなく、地域の人々と新しいコミュニティを創ることを目標に協力し合って作り上げていく、水戸でなければできない芝居というものがあるはずです。それこそが水戸という地域に根ざした演劇であり、「水戸発信」の演劇というものではないでしょうか。

芝居が地域に根ざしたものになれば、同じ原作に基づいた芝居であっても、発信する地域によって違ったものになるはずです。東京発信による同質のものばかりではなく、演劇を通して地域がそれぞれの魅力を発信していくようなことがあってもいいのではないでしょうか。それぞれの地域の芝居を相互に発信しあうネットワークのようなものも作っていきたいと考えています。

演劇の魅力をより多くの方に

演劇の最大の魅力は、役者という生身の人間が芝居 を演じ、それを直接見られることです。直接芝居を見 ることは、テレビや映画で芝居を見るのとはライブ感と いった点で違いがありますし、演劇に不可欠な要素で ある「言葉」も、言い方一つでニュアンスが変わるも ので、目で文字を追うこととは明らかに違いがあります。

これまで芝居をみたことがない方、芝居に対して 敷居の高さを感じている方もたくさんいらっしゃ ると思います。今後は、そういう方にも、演劇の魅 力に接してもらえるよう、こちらからいろいろな場 所へ出向いていく機会をこれまで以上に増やして いきたいと考えています。内容も親しみやすいもの を作る努力をしていかなければと考えています。

水戸でなければ作れない「水戸の芝居」づくりに 取り組んでいきたいと考えています。



新潟県南部の越後妻有地域では、里山に芸術家たちが根ざし、地元の人々との関わりの中で芸術活動を行っ ている。越後妻有ではどのようにこの震災に対処しているのか、この地域の目指す芸術と地域の関わりを軸に 見てみよう。



大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレ

総合ディレクター 北川 フラム

大地の芸術祭 越後妻有アートト リエンナーレ

新潟県南部に位置する十日町市と 津南町からなる越後妻有地域の里

山を舞台に、3年に1度開催される世界最大規模の国際 芸術祭。地域に内在するさまざまな価値を堀り起こし、 世界に発信することで、地域再生の道筋を築くことを目 指すまちづくりの性格を持つ点で、単なるアートイベン トとは一線を画する。

北川 フラム

1946年 新潟県高田市 (現上越市) 生まれ、東京芸術 大学美術学部卒業。

大地の芸術祭越後妻有アートトリエンナーレに第1回開 催から総合ディレクターを務める。2001年度ふるさと イベント大賞グランプリ(総務大臣表彰)を受賞。

芸術祭を通じて生まれた様々な交流

第1回の大地の芸術祭を開催したのは、2000年の ことです。地元でも現代アートなど理解できないと 反対する声がかなりありました。しかし、実際にやっ てみると、様々な地域資源が発掘されておもしろい と賛同してくれる人が徐々に増えていきました。

現在では、多くの地元の人が、作品を展示するた めの土地を貸してくれたり、アーティストに差し入 れをしてくれるなど、芸術祭になんらかの形で関わっ ています。地域にあるアート作品は、参加している アーティストだけの作品ではなく、地元の人を含め た「彼らの作品」になっているのです。地元の人た ちは、国内外から来てくれるお客様に対して、自分 たちの作品の説明をしようと積極的に関わろうとし ています。外から来るお客様も芸術祭を通して地元 の人とふれあうことができて楽しい、また来たいと



地域の協働による制作活動

いうことで、大地の 芸術祭は約7割とい う極めて高いリピー ト率を誇っています。

加えて、地域の交 流はアーティストに

も、影響を与えています。例えば、ボルタンスキー というアーティストは、それまでホロコーストを題 材とした陰鬱なイメージの作品を生み出していまし た。越後妻有地域での制作活動を通じて、生を見つ める前向きな作品を制作するなど、新たな境地を開 いています。

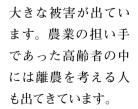
都市の学生と地域の住民〜衝突から協働へ

大地の芸術祭は、全国各地、世界からの多くのボ ランティアに支えられ運営されています。彼らは自 らを「こへび隊」と名付け、様々な活動に関わって きました。「過疎地の・農業をやってきた・お年寄り」 と「都市で・何をやっているかわからない・学生」 が出会い、衝突し、困惑から理解、協働へと変化し ていき、地域は若者によって開かれてきました。

2004年の新潟県中越地震の際には、こへび隊が 「大地の手伝い」として、地域住民の要望を聞きな がら、片付けや掃除、物資の提供など地域の復旧に 大きな力をふるいました。普段から地域で活動し、 地元の方々と顔見知りであったことにより、地域の 要望に沿った支援が可能となったのです。

越後妻有地域と大地の芸術祭への被害

東日本大震災の翌日、3月 12日、長野県北部を震源とす る震度6強の地震が越後妻 有地域を襲いました。約20件 もの家屋が全壊し、棚田にも



大地の芸術祭の全





震災前のオーストラリアハウス 全壊したオーストラリアハウス



200作品も、全壊1件、半壊2件、一部損壊が14件と、被害を受けました。その中には、オーストラリアハウスやボルタンスキーの「最後の教室」など中核施設もありました。

越後妻有地域では、中越地震から7年間で3回もの大地震、2010年~11年にかけての豪雪、今年7月には豪雨にも見舞われるなど、大きな自然災害が立て続けに起きています。

東日本大震災への対応

東日本大震災では、東北地方の沿岸部を中心に多 くの方が被害に遭われました。大地の芸術祭では、 越後妻有地域や東北地方の被災者に対して、新潟県 中越地震での経験を活かして様々な活動を行って います。

① 地域の手伝い

今回も、越後妻有地域では「こへび隊」が、「大地の手伝い」を実施しています。地域に残る傷跡は深いのですが、「こへび隊」との交流・協働がお年寄りの気持ちに張りをもたせ、復旧・復興に重要な役割を果たしています。

② 芸術祭の施設、作品の修復

次に、被害を受けたアート作品の復旧に取り組んでいます。例えば、オーストラリアハウスでは、地域の伝統的な空き家を利用して、オーストラリア人アーティストが滞在制作することで日豪の文化交流を図るというプロジェクトが2009年から行われていました。このプロジェクトに使用していた空き家が地震により倒壊してしまいました。震災直後にオーストラリア大使館と協議し、再建は日豪共同で取り組むことを確認しました。国際コンペで設計提案を募るなど新しい取り組みも行っています。

③ 「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエン ナーレ2012」開催準備

また、来年開催される「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ2012」の開催準備を行っています。来年の芸術祭は、こういう時だからこそ、これまで以上に、おもしろいものにしたいと考えています。

④ 東北地方の被災地、被災者とつながる

東日本大震災で大きな被害を受けた東北地方の 被災地、被災者のために何かをしなければと考え ました。自然災害が多い越後妻有地域は、これま で国内外からたくさんの支援を受けてきました。 自分の地域がよければという考え方では、芸術祭 は成立しないのです。

同じく私がディレクターを務める瀬戸内国際芸術祭とも連携を図り、石巻を中心とした被災地で復旧作業を行っています。財源には、支援活動の資金として立ち上げた「越後妻有アートネット災害復興基金」に寄せられた支援金を活用しています。

⑤ 被災者に夏耕冬読の場を用意する

また、地元の被災者や東北地方からの避難者、 子どもたちを招き、「越後妻有林間学校」の開催、 アーティストや各ジャンルの専門家など芸術祭の ネットワークを活かしたセミナー、ワークショッ プを実施しています。被災者や避難者、子どもた ちにとって、異なる地域の人とふれあうことで気 持ちが晴れることもあり、双方にとって大きな意 義がありました。

⑥ 復興を応援するアーティストの支援

復興の力になりたいという海外アーティストもたくさんいます。東日本大震災では、世界中がほばリアルタイムで津波の被災映像を見ることができました。情報ネットワークの進化により世界が繋がっていることを強く認識した瞬間でもありました。復興にむけても世界に繋がってもらいたい、忘れないでほしいという思いから、被災地の訪問を希望するアーティストたちを案内しています。

大地の芸術祭の目指す「地域」

現代は、効率ばかりが優先され、地域のお年寄りはあまり大事にされていないように思います。しかし、効率化された都市よりも地域の田舎の方が豊かなこともたくさんあるのです。地域それぞれが持つ豊かさを見つめ直していくことが必要です。我々は、さまざまな苦労や経験を重ねてきた地域のお年寄りの笑顔を大切にしたい、お年寄りが楽しいと思える地域をつくっていきたいと考えています。



大地の芸術祭では、「人間は自然に内包される」 という基本理念を掲げ活動してきました。震災によ り、技術や人間の力ではどうしても抗えない自然の 力があることが改めて認識され、人間が自然とどの ように関わっていくのかという課題が明らかになりました。大地の芸術祭は、自然と寄り添い生きていく、これからの自然観を示していきたいと考えています。

企業・団体による民間の文化芸術支援活動の活性化を目指して活動してきた公益社団法人企業メセナ協議会は、助成認定制度を使って資金支援を行ってきた。東日本大震災という未曾有の被害の下での迅速な支援を可能にするために、震災直後の3月25日にGBFundを設立し、迅速で長期にわたる被災地の文化・芸術の復興支援を行っている。その支援活動からは、被災者・被災地自身からの文化・芸術の復興への思いが見えてくる。



公益社団法人企業メセナ協議会

事務局次長 若林 朋子

公益社団法人 企業メセナ協議会 企業・団体による民間のメセナ(文 化芸術支援)活動の活性化を目的

として、1990年に発足した公益法人。

企業のメセナへの意欲を高め、社会のメセナに対する理解を深めるために、その促進・普及活動をはじめ、調査や顕彰等のさまざまな事業を行う。2011年9月現在で、正会員132社、準会員39社・団体が加入。

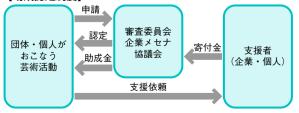
「東日本大震災 芸術・文化による復興支援ファンド 〈GBFund〉」の設立、運用を行う。

「GBFund」設立~被災地の方々に傘を差し出す

未曾有の大災害に見舞われた被災地の人たちは、いわば土砂降りの雨に打たれ、傘を求めています。被災地から「傘をください」という声を待つのではなく、小さくても破れていてもこちらから傘を差し出そうとの決断でした。必要な支援が遅れないよう、迅速な判断が求められているのです。東日本大震災で、被害を受けた地域や人に対して、我々にしかできない支援は何かを考えました。

企業メセナ協議会(以下「協議会」)では、文化芸術活動に対する寄付を促す目的から、94年に文化庁から特定公益増進法人の認定を受け、助成認定制度の運用を行ってきました。助成認定制度とは、各

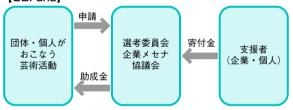
【助成認定制度】



芸術分野の専門家から構成される審査委員会で認定を受けた団体に対して、企業や個人が協議会を経由して寄付を行うと、税制上の優遇措置を受けられるというものです。

この経験を活かして、2011年3月25日に設立したのが、「GBFund」です。このファンドでは、支援を必要としているところに迅速な支援を行うため、協議会が主体的に企業や個人から寄付を募り、被災者を励ます文化芸術活動や被災地で行われる文化芸術活動に対して、直接助成する形をとりました。

(GBFund)



GBFundの助成は、1件あたりの金額が最大50万円と必ずしも大きいものではありません。しかし、個々の文化芸術活動を光に例えるならば、震災によって見えにくくなった光が、我々の助成をきっかけに再び輝きだし、それを知った人からのさらなる支援へとつなげていくことができればと考えています。

これまでの助成

GBFundでは、これまで計5回の選考を行い、助成は総計89件、寄付総額は実に4,500万円にのぼります(12月12日時点)。ファンドには、個人からの寄付も多く寄せられています。「ボランティアには行けな



いけれども、自分にも何かできることはないか」という思いを込めて寄付してくださる方もいました。

震災後の文化芸術に対する支援は、迅速さと併せて長期的継続性が求められます。GBFundは、5年間という中長期的な視点で支援を考え、今後も年に2回助成選考会を開催していく予定です。

同時に進む「生活」と「こころ」の復旧・復興

GBFundの助成を通じて印象的であったのは、我々の想像よりも早い時期に被災地から「郷土芸能(祭り)を復活させたい」という声が聞こえてきたことです。震災直後は、「生きる」ための支援がまずは重要で、食べ物や水などの物資が求められます。少し時間が経つと、生活再建に向けた復旧が始まり、復旧が進むにつれて、こころの渇きを感じる人が徐々に増え、文化芸術にも触れたいという声が聞こえてくると一般的には言われています。しかし、今回の震災では、生活の復旧とそれほど間を置かずに早い段階からこころの復旧・復興も叫ばれ始めました。

東北には数多くの郷土芸能が残されており、中でも、震災で大きな被害を受けた三陸沖は、郷土芸能が現在も盛んです。被災地の声からは、文化が単に地域に残っているだけではなく、地域の人々の日常生活に根ざしていることを改めて実感しました。

ファンド設立当初は、被災地以外の団体が被災者を支援する活動が多数でした。それが、時間の経過とともに、被災地の活動団体からの申請件数が増え、12月に行われた選考会では、被災地の活動団体からの申請が多数を占めました。このように、被災地では、芸術文化によるこころの復旧・復興が確実に進んでいます。

南三陸町「きりこ通りプロジェクト」

GBFundで助成を行った文化芸術活動の中で特徴的なものとして、宮城県南三陸町の「きりこ通りプロジェクト」というアートプロジェクトがあります。半紙を二つ折りにして縁起ものの図柄を切り透かしてつくる「きりこ」を用いたプロジェクトで、地域では、その創作活動を通じて、人と人との関わり合い、つながりが育まれてきました。夏には、地

域の家々の軒先に、 綺麗なきりこが飾ら れています。

この活動を紹介しようと、協議会が発



行する機関誌「メセナnote68」(2011年3月15日発行) に掲載したところ、直後に震災が発生しました。地域の人々の暮らしや美しいまちなみは大津波によって根こそぎ流されてしまいました。

しかし、地域は、「きりこを手がかりとして地域の思いを繋げていきたい、記録は無くても、記憶から再生することはできる」として、再び立ち上がりました。協議会も「GBFund」の助成を通じて関わらせていただき、夏にはきりこの展示が行われるなど再生に向けたプロジェクトが動き出しています。「きりこ」プロジェクトを通じて育まれた地域の人と人とのつながりは、震災を経て、これまで以上に強くなったようです。

助成先からは、「文化芸術活動を通じて癒される、楽しむだけではなく、何かを考える・気づくきっかけとなった」という声が多く届いています。寄せられる声一つ一つを大切に、今後もGBFundを通じて被災地の支援に関わっていきたいと考えています。

今こそ地域再生について考えるとき

近年、社会を構成する一員として、社会貢献活動に積極的に取り組む企業が増えています。社会貢献活動として、メセナに取り組む企業も増え、その内容もこれまでの金銭的なものから、実際に人手を出すなど活動の質にも向上がみられています。

協議会では、地域に元気になってほしいという願いを込めて、2009年3月に「ニュー・コンパクト」という地域再生政策ビジョンをまとめ、国や自治体に提言を行っています。経済再建策のみで社会再生を図るのではなく、地域の自然や歴史を活かしてコンパクトな社会を生み出していく、文化による社会創造を求める提言です。2012年の3月には、震災の経験も踏まえたものにバージョンアップさせる予定です。震災後の今こそ地域再生のあり方について考え、実行していく時ではないでしょうか。



協議会は、多様な民間企業・団体が加入する日本 で唯一のメセナ専門の中間支援組織です。組織の特 徴でもある中立的な立場だからこそ発言できるこ

ともあると思います。文化芸術、地域、企業、社会 それぞれを結ぶ仲介役として、これからも努力を続 けていきたいと思います。

ARC>Tとは、東日本大震災で失われた文化・芸術に関わる「ひと」、「まち」、「場」を再生し、東北復興に 向けた様々な活動に対して、アートを通じて貢献し、それに必要なネットワークづくりを推進する組織であ る。宮城県仙台市で活動する芸術家達の、震災からの復興への取り組みを紹介する。



アートリバイバルコネクション東北(ARC>T《アルクト》)

事務局長 鈴木 拓

アートリバイバルコネクション東北 東日本大震災を機に失われた文 化・芸術に関するひと・まち・場

の再生と、東北復興に向けた諸活動にアートを通じて寄 与し、それに必要なネットワークづくりを推進するため に、宮城の舞台表現者が中心になって立ち上げた組織。 宮城県仙台市に本拠を置き、2011年11月末時点で30団 体、117名が参加する。

震災で表面化した仙台の演劇の現状

3月11日、東日本大震災が発生しました。ライフ ラインは遮断され、情報を得る手段もなく、家族な ど限られた範囲の人としかコミュニケーションを とることができない状況が続きました。人一倍表現 に対する強い思いをもつ演劇人の気持ちは、限界に 近づいていました。

震災から3週間が経とうとしていた3月29日、市 内を中心に活動する演劇関係者に呼びかけたとこ ろ、約40名が集まりました。お互いの体験や情報を 交換しているうちに、「自分たちに何かできること はないか、情報を共有するために、活動するために 組織を立ち上げよう」という気持ちが沸いてきたの です。

連日行われた組織立ち上げに向けた会議によ り、これまで我々が意識していなかった「仙台の演 劇」の現状が浮き彫りになりました。仙台の、演劇 人のうち、演劇だけで生計を立てている人はわずか 1割、その他9割の人は、昼はそれぞれ別の仕事を して夜や休日に活動を行うアマチュアでした。演劇 で生計を立てていた人は、失業状態に陥り、「演劇 の世界はこんなにもろいものかしという感覚に襲わ れました。特に、会社に所属しないフリーのスタッ

フは何の保障もなく、非常に厳しい状況に置かれま した。他方、アマチュアは、仕事や生活の立て直し に精一杯で演劇に携わることができないという状 態にありました。

ARC>Tの結成~支援の受け皿として

背景が異なるそれぞれの演劇人からは、「こうい うときだからこそ演劇を通して積極的に何かをやっ ていきたい」という意見も、「こんなときに演劇をやっ ている場合ではない」という意見も出てきました。

それぞれの意見がまとまらないまま、ARC>Tは 4月4日に結成されました。その訳の一つには、国 内外からの支援の申し出にあります。震災後かなり 早い段階から支援の申し出が届いており、支援の受 け皿組織を早急に立ち上げる必要があったので す。自分たちが行動するための組織としての方向性 は定まらないながら、支援を受け止め被災地の人た ちにつなげていくために、何とか組織を作らなけれ ばという強い気持ちが、ARC>Tの結成を可能にし たのです。こうして、当初、ARC>Tは支援の受け 皿としてスタートしました。

一人の人間として被災者に向き合う

震災以降、被災地に、東京から著名人が数多く訪 れ、被災者も、「わざわざ来てくれてありがたい」 と、とても喜んでいました。しかし、代わる代わる 外部の人々が訪問することで、被災地の方々にも 徐々に疲れが出てきました。

そのような状況を前に、組織で「何かをやってあ げる」という態度ではなく、一人の人間として被害



に遭われた方と向き合っていくことしかできないのではないかと考えるようになりました。演劇人としてではなく、一人の人間として被災者との信頼を成立させる。その上で、実は自分は演劇もやっているということでみてもらう、そのような方法でしか自分たちの表現は成り立たないのではないかと考えたのです。ARC>Tは、信頼関係を築いた被災地や被災者からの依頼に応じて活動するという立場をとることにしたのです。

「社会に求められる」実感

転機となったのは、セーブザチルドレンジャパンからの「子供たちが楽しめる活動を」という依頼でした。この依頼に対して新たに音楽劇を創作し、4月29日から5月5日までのGW期間中、4トントラックを舞台に「夢トラック劇場」として岩手県から宮城県の沿岸被災地を巡回公演しました。これをきっかけに、ARC>Tの存在や活動がクチコミで拡がり、



「うちでもやって もらいたい」とい う依頼が次々に届 くようになったの です。

震災後の仙台で

は、チャリティーコンサートが開催されれば毎回満 席になり、客席から「ありがとう」といった暖かい 声も聞こえてきます。自分たちの活動が、人々や社 会から求められていることを強く実感しています。

震災以前は、仙台で演劇をやっていて社会的に求められていると感じることは多くはありませんでした。公演をしてもいつも客席が満員になることはなく、求められているからやっているというよりも、自分たちが好きだからやっているという感覚が強かったように思います。それが、震災後の今、なぜ求められているのか整理できない部分があります。

地元アーティストの無料公演や、文化庁の震災復興のための芸術家派遣事業では、ARC>Tも仙台市の実行委員会に参加しています。この事業には、予想を遙かに上回る応募がありました。人々が文化芸術に触れることを求めているという事実は、確かな

ものとなっています。

震災に関係なく、人間には文化芸術に触れる時間 が必要で、人々の中に元々ある自然な感情として求 めているのかもしれません。あるいは、震災があっ たからこそ、人々の傷ついた心のケアに必要なもの として求めているのか。どれが正解なのか正直まだ わかりません。

ARC>Tの強み

震災以降、ARC>Tでは障碍者福祉施設や老人福 祉施設を定期的に訪問して、さまざまなプログラム を実施しています。いわゆる災害弱者と呼ばれてい る老人や障碍者は、震災のショックを受けやすく、 文化芸術を通じてコミュニケーションを図ること で、心のケアをしていくことが特に必要になってい ます。被災地や地元の施設の方々は、「一回だけの 訪問で終わっては嫌だ」という思いを持っていま す。被災地が求めているのは、支援する側と受ける 側の顔のつながった支援なのです。そこで、老人福 祉施設への訪問では、1時間のプログラム実施後、 1時間は必ずお茶の時間を設け、おしゃべりをして 交流することにしています。活動を続けているうち に、施設のお年寄りも顔を覚えてくれて、今ではお 茶を飲みながら我々と会話することを楽しみにし ている方もたくさんいます。

我々は、側にいる者として、地域のニーズを汲み上げ、それに合ったものに活動をカスタマイズしていくことができる。そして、それを一過性のものではなく継続して届けていくことができるのです。それこそがARC>Tの強みだと思います。

後回しになる文化芸術

震災直後、病院、学校、公民館、劇場といった公 共施設は、緊急的に避難所として開放されました。 時間が経つにつれて、病院は医療に必要だから、学 校は勉学に必要だから、公民館も地域の交流に必要 だからということで避難所としての機能は次々と 閉鎖されていきました。しかし、劇場については、 とうとう最後まで避難所の指定が解除されること はありませんでした。「文化芸術が人には必要」で



あることが誰からも提起されなかったのです。

意志を持たない劇場

欧米の劇場は、意志決定機関を持っている事が普通です。水戸芸術館も、意思決定機関としての財団があり、演劇監督がいます。そのような劇場では、主体的な運営が行われています。しかし、そういう劇場は国内では非常に稀なのです。仙台にはそのような劇場はなく、集会所と同じ公共の貸館にすぎません。劇場に意思がないのです。ここに日本の文化芸術への理解のなさが如実に現れていると思います。劇場はハコモノ公共施設のひとつにすぎないのです。

文化・芸術の果たす役割

震災以降、被災地では、休むことなく復旧作業が進められてきました。市街地の傷跡は目立たなくなり、買い物など日常生活に困ることもありません。外見上は震災のショックも風化してきているように見えます。しかし、あれだけの災害を経験した人々の心には何らかの傷が残っているはずです。それが何かのきっかけで表面化する可能性もあるのです。目に見えている表層の部分と目に見えない深層の部分にギャップがあるのではないか、そうであるならば、文化芸術こそが、人々の心のショックを和らげ、表裏のギャップを埋めていく役割を担うことができるのではないでしょうか。

また、震災とは別に、経済が成長し、社会が成熟

していくなかで、人と人のつながり方も変わってきています。核家族化や個人主義が進むなかで、これまでとは違う視点で人と人の結びつきを考えていくことが必要になっています。文化芸術は、人と人を結ぶ場所やきっかけを提供していくことができるのではないかと考えています。震災後の仙台では、実際に、文化芸術を通じて、人と人とのつながりが生まれているのです。

被災地の方々とともに考える

ARC>Tの活動に参加しているメンバーの中には現在も様々な意見があります。もっと違う活動をすべきとか、こういう活動はしたくないという意見もあるのが現状です。しかし、社会がアートを求めている、アーティストが自らの活動で社会に寄与していくことができるという感覚は、活動を通じて共有できるものと確信しています。そのような体験をみんなで共有することができれば、同じ方向に向けて活動していくことができるかもしれないと考えています。

被災地であっても、人々の思考は停止していません。自分たちは何をするべきか考えているのです。「支援しますから、あなたたちは何も考えなくていいですよ」と思われるのは、受け入れ難いこともあります。被災地の方々と一緒に考えていくことが重要なのです。ARC>Tは、今後も被災地の方々に寄り添い、ともに考えながら活動していきたいと考えています。

今回の震災は、文化・芸術分野にも大きな被害をもたらした。文化・芸術に関わる施設が被害を受けたり、演じる人が被災したことなどにより、文化・芸術に触れる機会が失われた。この事態のなか、震災後のかなり早い時期から「文化・芸術活動を行いたい、文化・芸術活動に触れたい」という熱意を持つ人々が大勢いて、活動していることが確認できた。

これは、「人は芸術が無くては生きていけないのです。気分が落ち込みふさいでいる人も、美術に

よって生きる喜びを感じることができます。一筋の 光明があれば、人間には生きる力が沸いてくるので す。絶望しては前に進むことはできません。その光 を見せるものが美術や音楽といった芸術だと思い ます。」という兵庫県立美術館の蓑氏の主張を裏付 けているのではないだろうか。

文化・芸術分野での復旧・復興が進み、東日本大 震災で被災した人々にとって希望の光となること を願ってやまない。 (萩原、遠藤)



2012年の 第42回新春経済講演会

日本経済のゆくえど



爾河野 龍太郎

BNPパリバ証券株式会社 経済調査本部長 チーフエコノミスト

●日時

2012年 1月24日(火)

午後1:30開場 講演2:00~4:00

会場 常陽藝文ホール

水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階 (事前の予約は必要ありません)

●プロフィール

- ・1964年生まれ。
- · 1987年 横浜国立大学経済学部卒業、住友銀行(現三井住友銀行) 入行。
- ・1989年 大和投資顧問 (現大和住銀投信投資顧問) 入社。 エコノミストとして日米経済、金利・為替予測を担当。
- ・1994年より米国駐在エコノミストとして、米国経済、金融・通貨 政策の分析を担当。96年に帰国し、グローバルボンドファンド等 の運用を担当。
- ・1997年 第一生命経済研究所 入社。 主任研究員、上席主任研究員としてマクロ経済・金融の分析を担当。
- ・2000年11月より現職。

●主な著作等

「円安再生」(東洋経済新報社)

アラン・ブラインダー「金融政策の理論と実践」 (東洋経済新報社)前田栄治氏と共訳

ポール・クルーグマン「通貨政策の経済学」(東洋経済新報社) 林康史氏との共訳

ジョリオン=コーリー (小川英治監訳) 「金融リスク管理戦略」 (東洋経済新報社)

貝塚啓明編「金融資本市場の変貌と国家」(東洋経済新報社)

ワイス為替研究会編 「アジア通貨危機の経済学」 (東洋経済新報社)

日経ヴェリタス 『2008年 (第 13 回)、2009年 (第 14 回)、2010年 (第 15 回) 債券アナリスト・エコノミスト人気調査』 エコノミスト部門 第 1 位

「東日本大震災復興構想会議検討部会」専門委員、経済産業省・資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会基本問題委員会」委員、経済産業省「産業構造審議会新産業構造部会」委員、内閣官房・国家戦略室「中期的な財政運営に関する検討会」メンバー、内閣府・行政刷新会議ワーキンググループメンバー(「事業仕分け」評価者:第一弾:2009年11月、第二弾:2010年4月、5月)、内閣府・行政刷新会議「行政事業レビュー(公開プロセス)」メンバー、財務省・税制問題研究会メンバー、(社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)「日本再生委員会」委員、経済財政諮問会議「日本21世紀ビジョン」経済財政展望ワーキンググループメンバー、経済財政諮問会議「資産債務管理に関する研究会」メンバー、経済財政諮問会議「歳出歳入一体改革」政府資産負債・特別会計ワーキンググループメンバー、金融学会会員、ファイナンス研究会会員、Japan Economic Seminar会員、など。

週刊東洋経済、週刊エコノミスト、週刊ダイヤモンド、日経ヴェリタス等にて執筆多数。

共催 常陽地域研究センター 茨城県経営者協会 茨城県商工会議所連合会 茨城県商工会連合会 茨城県中小企業団体中央会 茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター TEL 029-227-6181

